

参考資料

## 令和3年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
総 務 部

# 新規事業及び重要事業総括表

## I 総 額

### 【一般会計】

区分	令和3年度	令和2年度	伸び率
予算総額	437,414,695千円	431,670,423千円	1.3%
一般会計構成比	20.6%	19.2%	—

### 【公営競技事業特別会計】

予算総額	29,813,718千円	29,838,486千円	△0.1%
------	--------------	--------------	-------

## II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

### 1 主要施策

#### (1) 人財の活躍を支える分野

##### ア 私学教育の振興

P 1	一部新規 私学助成【学事課】	58,292,054
-----	----------------	------------

#### (2) その他

P 6	新規 デジタル技術を活用した業務効率化・質の向上【人事課】	13,067
P 7	新規 スマートオフィスの実現【管財課】	54,384
P 8	一部新規 税収確保対策の強化【税務課、個人県民税対策課】	98,750

# 私学助成

担当 学事課 高等学校担当、幼稚園担当、専修各種学校担当  
内線 (高等学校) 2558 (幼稚園) 2560 (専各) 2562

## 1 事業のポイント

- 私立学校運営費補助
  - ・国標準費の増加を踏まえ生徒・園児一人当たり補助単価を増額
- 私立学校父母負担軽減事業補助
  - ・高等学校… 全国トップレベルの補助制度を引き続き実施
  - ・幼稚園… 家計急変世帯の保育料の実質無償化を継続
  - ・小中学校等… 家計急変世帯及び年収約400万円未満世帯の授業料負担軽減を継続
  - ・幼児教育無償化… 子育て支援施設等利用給付費等による幼児教育無償化を継続
  - ・高等教育無償化… 高等教育(私立専門学校)無償化を継続

## 2 事業内容

(1) 私立学校運営費補助(予算額 34,651,051千円)

### ○ 主な学種の状況

学 種	補 助 総 額	前年比
小学校	522,968千円	3.0%増
中学校	2,287,169千円	2.2%増
高等学校	16,143,273千円	0.5%増
幼稚園	15,167,736千円	7.0%減
専修・各種学校	394,554千円	10.2%増

### ・授業目的公衆送信補償金

遠隔授業での著作物利用に係る補償金を補助

### ○ 高等学校等のICT教育環境整備を継続

小、中、高等、特別支援学校に対するICT教育環境整備事業補助を引き続き実施

(2) 私立学校父母負担軽減事業補助（予算額 23,641,003千円）

- 高等学校は全国トップレベルの補助を引き続き実施
  - ・ 授業料への補助  
年収720万円未満世帯に対する補助（県内平均額37万8千円）を実施し、実質無償化を継続
  - ・ 施設費等納付金への補助  
年収約500万円未満世帯に対する補助（県内平均額20万円）を実施し、実質無償化を継続
  - ・ 入学金への補助  
年収約609万円未満世帯に対し、入学金（10万円）の補助を継続
  - ・ 奨学のための給付金  
年収約270万円未満世帯の教科書代や学用品費等の学習費を軽減するために給付  
オンライン学習に必要な通信費相当額等を考慮し、非課税世帯（第1子）の支給単価を26,100円増額、非課税世帯（第2子）12,000円を増額
- 小中学校等は授業料軽減を実態調査と併せて継続  
国の事業を活用し、年収約400万円未満世帯に対する授業料を補助
- 幼稚園は家計急変世帯の保育料の実質無償化を継続  
幼児教育無償化の無償化上限額を超える部分について引き続き補助
- 専修学校は専門学校生の授業料の負担軽減を継続  
国の事業を活用し、低所得者世帯の授業料負担軽減を実施
- 幼児教育の無償化を継続  
年収にかかわらず3歳児から5歳児までの幼稚園の保育料等を無償化  
低所得世帯に対しては、副食費材料費の補助を実施
- 高等教育（私立専門学校）の無償化を継続  
年収約380万円未満世帯に対し、授業料等を補助

## 令和3年度 私立学校運営費補助

学 種		令和3年度		令和2年度
		生徒一人当たりの 補助単価 (円)	補助総額 (千円)	補助総額 (千円)
小 学 校	一般補助	247,700	522,676	507,740
	前年度比較	0		
	授業目的公衆送信補償金		292	
	小計		522,968	507,740
中 学 校	一般補助	253,931	2,285,350	2,238,043
	前年度比較	0		
	授業目的公衆送信補償金		1,819	
	小計		2,287,169	2,238,043
高等学校 (全日制課程)	一般補助	310,608	15,782,614	15,817,113
	前年度比較	+3,950		
	授業目的公衆送信補償金		23,476	
	特別補助 (教育相談体制の整備等)		333,960	247,800
小計		16,140,050	16,064,913	
高等学校 (狭域通信制課程)	一般補助	80,082	3,204	3,168
	前年度比較	+895		
	授業目的公衆送信補償金		19	
	小計		3,223	3,168
幼稚園 (学校法人立)	一般補助	193,173	14,516,568	15,632,349
	前年度比較	+2,566		
	授業目的公衆送信補償金		5,085	
	特別補助(処遇改善)		73,600	78,176
	特別補助(預かり保育)		527,890	582,180
	小計		15,123,143	16,292,705
幼稚園 (非学校法人立)	一般補助	55,459	41,235	19,127
	前年度比較	+3,271		
	授業目的公衆送信補償金		50	
	特別補助(処遇改善)		448	592
	特別補助(預かり保育)		2,860	4,000
	小計		44,593	23,719
特別支援学校	(中学部)	1,535,460	16,891	18,244
	前年度比較	+15,203		
	(高等部)	1,548,402	37,162	33,728
	前年度比較	+15,331		
専修学校 (高等課程)		82,730	27,881	32,046
	前年度比較	+980		
専修・各種学校 (専門課程等)		25,300	366,673	326,150
	前年度比較	+300		
私立学校ICT教育環境整備事業補助			80,674	137,673
補助金計(A)			34,650,427	35,678,129
事務費(B)			624	629
総合計(A+B)			34,651,051	35,678,758

## 令和3年度 私立学校父母負担軽減事業

	学 種	区分	補助区分	一人当たり 補助単価 (年額:円)	令和3年度	令和2年度	前年度比較
					補助額 (千円)	補助額 (千円)	補助額 (千円)
父母負担軽減事業補助	幼稚園	保育料	家計急変	無償化上限額を超える部分全額	6,648	4,484	+2,164
	小学校	授業料	家計急変	200,000	4,200	2,800	+1,400
			年収約400万円未満	100,000			
	中学校	授業料	家計急変	200,000	25,000	18,500	+6,500
			年収約400万円未満	100,000			
	高等学校 (全日制課程)	授業料	家計急変・生活保護	全 額	11,345,173	11,660,570	▲315,397
			年収約590万円未満	396,000			
			年収約720万円未満	378,000			
			年収約910万円未満	118,800			
	※別紙 参照	施設費等 納付金	家計急変・生活保護	全 額	2,217,732	2,209,432	+8,300
			年収約500万円未満	200,000			
		入学金	家計急変・生活保護	100,000	618,300	635,900	▲17,600
			年収約609万円未満				
	高等学校 (通信制課程)	授業料	家計急変・生活保護	297,000	497,899	490,772	+7,127
			年収約720万円未満	118,800			
	特別支援学校	授業料	家計急変・生活保護	240,000	3,399	2,721	+678
			年収約720万円未満	118,800			
		入学金	家計急変・生活保護	100,000	100	400	▲300
			年収約609万円未満				
専修学校 (高等課程)	授業料	家計急変・生活保護	396,000	92,715	156,351	▲63,636	
		年収約590万円未満	378,000				
		年収約720万円未満	118,800				
補 助 金 計 (A)					14,811,166	15,181,930	▲370,764
事 務 費 (B)					44,288	48,424	▲4,136
専門学校生の授業料等負担軽減事業 (C)					8,647	3,147	+5,500
私立学校被災児童生徒授業料等減免事業 (D)					23,540	24,061	▲521
子育て支援施設等利用給付費 (E)					6,498,145	6,750,762	▲252,617
副食費補足給付事業 (F)					217,404	256,104	▲38,700
高等教育(私立専門学校)無償化事業 (G)					1,250,929	1,044,883	+206,046
父母負担軽減事業補助計(H) = (A) + (B) + (C) + (D) + (E) + (F) + (G)					22,854,119	23,309,311	▲455,192
奨学のための給付金	高等学校 (全日制課程)	学校納付 金以外 (教科書・学 用品費等)	生活保護	52,600	712,992	568,749	+144,243
			非課税世帯(第1子)	129,600			
			非課税世帯(第2子以降)	150,000			
	高等学校 (通信制課程)		生活保護	52,600	45,939	30,347	+15,592
			非課税世帯	50,100			
	専修学校 (高等課程)		生活保護	52,600	23,079	11,182	+11,897
			非課税世帯(第1子)	129,600			
			非課税世帯(第2子以降)	150,000			
	給 付 金 計 (I)					782,010	610,278
事 務 費 (J)					4,874	2,294	+2,580
奨学のための給付金計(K) = (I) + (J)					786,884	612,572	+174,312
総 合 計 (H) + (K)					23,641,003	23,921,883	▲280,880

(注) 奨学のための給付金事業の補助区分欄「第2子」は、扶養されている15歳以上(中学生を除く)23歳未満の兄弟姉妹がいる場合

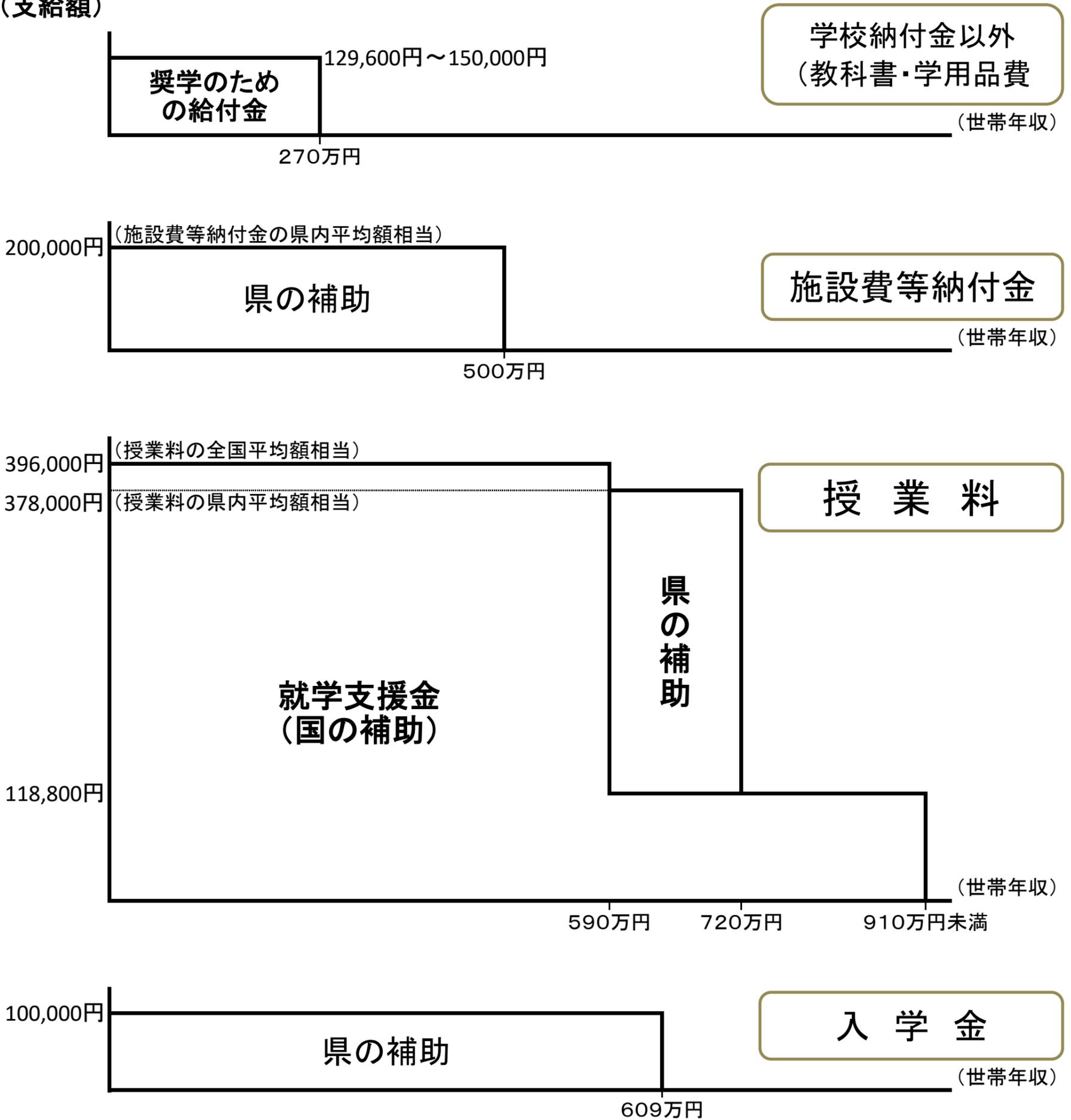
# 令和3年度 全日制高校の父母負担軽減制度について

## 〈 変更点 〉

奨学のための給付金について給付額の引き上げ。

第一子区分 26,100円増額 第二子区分 12,000円増額

(支給額)



## デジタル技術を活用した業務効率化・質の向上

担当 人事課 管理担当  
内線 2436

### 1 事業のポイント

○ ウィズコロナの時代を見据えながら、県庁のデジタル化を推進し、行政の効率化及び質の向上を図る。

### 2 事業内容

#### (1) 県庁のデジタル化による行政の効率化・質の向上事業

(予算額 13,067千円)

##### ○ 会議のデジタル化

庁内においてWEB会議やペーパーレス会議を推進するため、共用会議室への次世代型ホワイトボードの設置や会議室予約管理システムの導入を進める。

##### ① WEB会議の推進

- ・ 次世代型電子ホワイトボードを共用会議室に設置
- ・ WEBカメラ及びマイク付ヘッドセットを所属に配布

##### ② ペーパーレス会議の推進

- ・ 次世代型電子ホワイトボードを共用会議室に設置【再掲】
- ・ モニターを所属の打ち合わせスペースに設置

##### ③ 会議室予約管理システムの導入

- ・ 現状共用会議室に空きがなく、利用者間で利用調整業務が発生
- ・ 時間単位予約機能により、会議室の空き時間を創出
- ・ 自動取消機能により、利用されていない会議室の予約をキャンセル  
➤新システムにより利用調整業務を削減

##### ○ eラーニングツールの導入

新型コロナウイルス感染リスクの低減を図るとともに、どこからでも受講を可能とするなど研修受講の効率化を図るため、クラウド型eラーニングシステムを導入する。

## スマートオフィスの実現

担当 管財課 営繕担当  
内線 2595

### 1 事業のポイント

- 多様な執務スペースや共用スペースを創出し、デジタル化に合わせた創造的な仕事を行う働きやすい執務環境の実現を目指す。令和3年度は、老朽化が進む「第二庁舎」においてモデル事業として実施し、検証結果を翌年度以降に活用していく。

### 2 事業内容

#### (1) スマートオフィス推進モデル事業（予算額 54,384千円）

- ① 第二庁舎における執務環境の改善の実施
    - ・執務室レイアウトの見直しによる打合せ等共用スペースの創出 など
  - ② モデル事業内容の検証
    - ・ABW※に基づく執務室内での多様な執務スペース創出によるコミュニケーションの活性化や職員の満足度向上の効果検証 など
- ※ABW (Activity Based Working)  
職員自ら業務内容に合わせて働く場所や机を主体的に選択できる働き方

[取組内容イメージ]

#### 執務室レイアウトの見直しによる打合せ共用スペースの創出



【改善前】



【改善後】

#### 机・椅子等の省スペース化などによる狭隘の改善



【改善前】



【改善後】

## 税込確保対策の強化

担当	税務課 納税・管理担当	内線	2 6 5 5
	個人県民税対策課 企画指導担当	内線	2 6 4 7

### 1 事業のポイント

- 納税者の利便性の向上のため、非対面で納付できる納税方法を拡充する。
- 県税事務所における滞納整理業務の更なる効率化を図るとともに、市町村との連携による個人県民税の徴収対策を推進し、県税収入の確保を図る。

### 2 事業内容

#### (1) 自動車税コンビニエンスストア等収納事業費

(予算額 76,227千円)

##### ○**新規**スマートフォン決済アプリ納税の導入

自動車税、個人事業税及び不動産取得税について、非対面による納付が可能であるスマートフォン決済アプリによる納税方法を導入し、納税者の更なる利便性の向上を図る。

[導入するスマートフォン決済アプリ] PayPay、LINE Pay、PayB

#### (2) 税込確保対策強化事業費

(予算額 14,084千円)

##### ○**新規**預貯金調査電子化事業

自主納付が見込めない滞納事案に係る預貯金債権の調査について、専用ネットワークを介したシステムを導入することにより、滞納整理業務の更なる効率化を図る。

#### (3) 個人県民税対策強化支援事業費

(予算額 8,439千円)

##### ○個人住民税重点市集中支援強化事業

県税事務所に県職員と市職員で構成されるプロジェクトチームを設置し、重点市の個人住民税の滞納整理を集中的に行い、短期間での納税率改善を図る。